

名古屋銀行会社説明会

～個人投資家の皆さまへ～

2018年9月6日

株式会社 名古屋銀行
取締役頭取 藤原 一朗

(東証・名証第1部：8522)

I. 名古屋銀行について

1. 名古屋銀行の概要	4
2. 資本政策	7
3. 高い健全性	8

II. 魅力的なマーケット“愛知県”

1. 愛知県の強み	10
2. 農業に強い愛知県	11

III. 愛知県の発展とともに

1. 名古屋銀行のあゆみ	13
2. 県内預金・貸出金シェア	14

IV. 名古屋銀行の営業施策

1. 第20次中期経営計画	16
2. 個人のお客さまへの取組み ～より強く～	18
3. 法人のお客さまへの取組み～より永く～	24
4. 人財教育への取組み ～より深く～	28
5. BPR戦略 ～持続的なBPR戦略による全員営業体制の強化～	29
6. ESG	30

参考資料

1. 愛知県の人口動態	34
2. 愛知県の未来	35
3. 決算概要（連結／単体）	36
4. 今年度の業績見通し	37
5. 日経平均株価と名古屋銀行株価の推移	38
6. 株主構成の推移	39
7. 用語集	40

I. 名古屋銀行について

II. 魅力的なマーケット“愛知県”

III. 愛知県の発展とともに

IV. 名古屋銀行の営業施策

参考資料

I. 名古屋銀行について 1. 名古屋銀行の概要（1）

会 社 概 要（2018年3月31日現在）

商 号	株式会社名古屋銀行
上 場（証券コード）	東証1部、名証1部（8522）
設 立	1949年2月24日
代表者	取締役頭取 藤原 一郎
従業員数	1,906名
拠点数	国内 112カ所 海外支店 1カ所 海外駐在員事務所 1カ所
総資産	3兆8,336億円
資本金	250億円
発行済株式数	19,755千株 （うち自己株式数 958千株）
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結12.63% 単体12.45%

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである



名古屋銀行イメージキャラクター
うさぎ支店長

I. 名古屋銀行について 1. 名古屋銀行の概要（2）

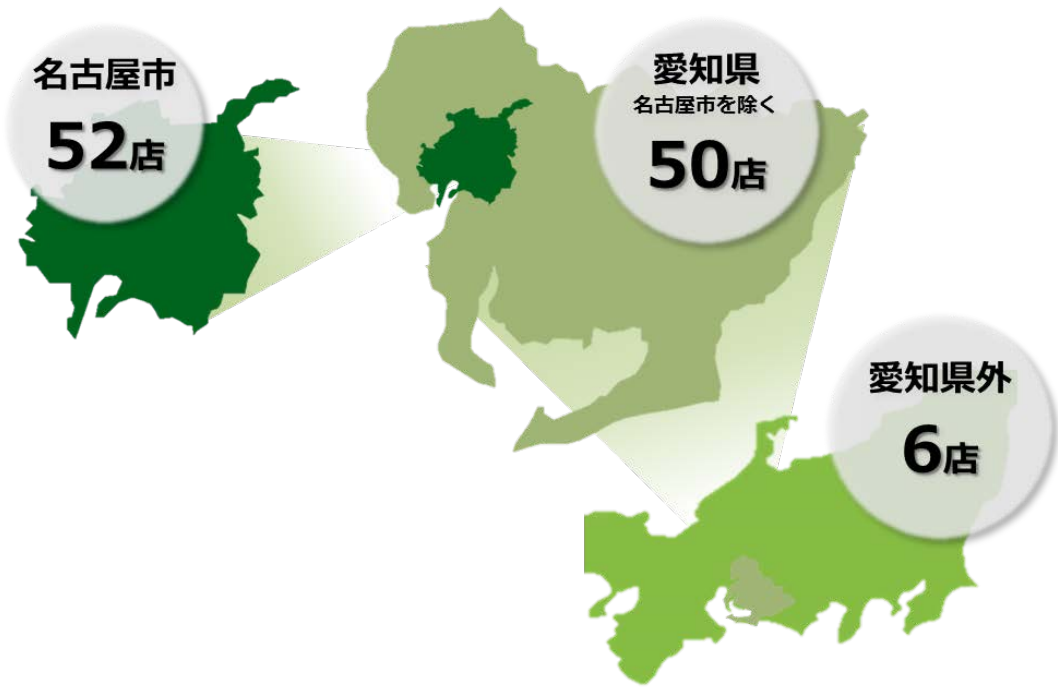
名古屋銀行 グループ会社（2018年3月31日現在）

会社名	主要業務内容	当行が有する 子会社等の 議決権比率
株式会社名古屋リース	総合ファイナンス リース業	100.00%
株式会社名古屋カード	クレジットカード業 保証業務	53.40%
株式会社名古屋エム・シーカード	クレジットカード業 保証業務	100.00%
名古屋ビジネスサービス株式会社	現金等の整理・精査業務 事務集中業務	100.00%

I. 名古屋銀行について 1. 名古屋銀行の概要（3）

名古屋銀行のネットワーク

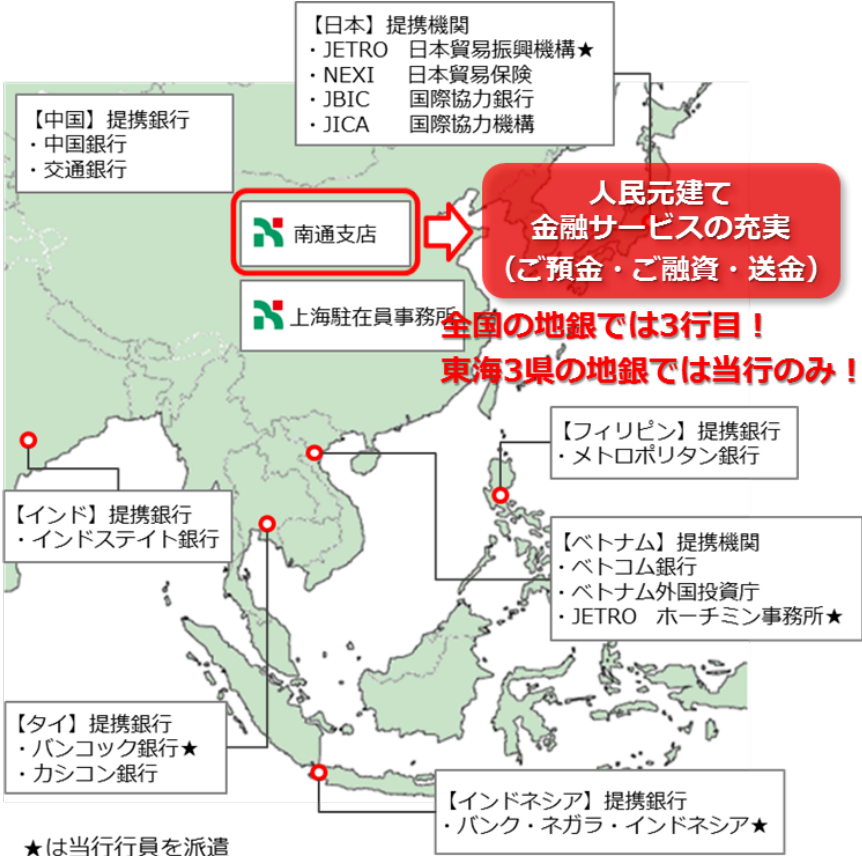
国内



(2018年6月末日現在)

名古屋市		52店
愛知県	名古屋市を除く	50店
愛知県外	岐阜支店、多治見支店、浜松支店、静岡支店、大阪支店、東京支店	6店

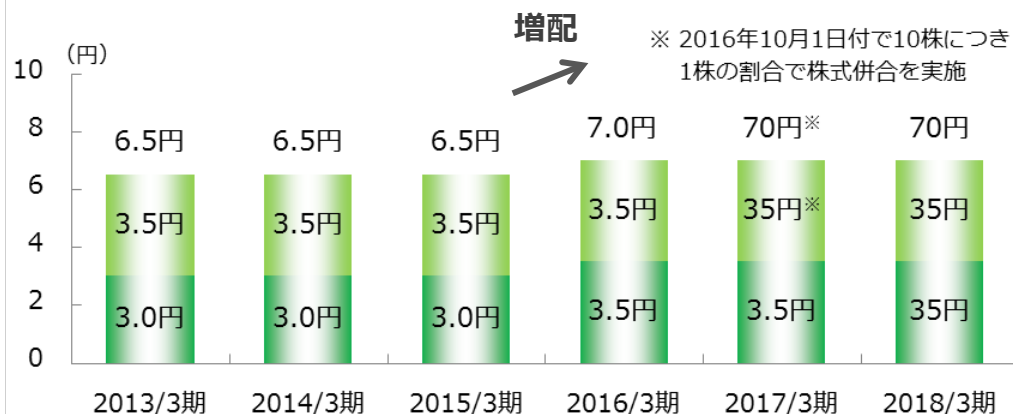
海外



海外	南通支店（中国）	1店
海外駐在員事務所	上海駐在員事務所（中国）	1カ所

I. 名古屋銀行について 2. 資本政策

1株当たりの年間配当金



安定配当を継続

機動的な自己株式取得

積極的な
株主還元を継続

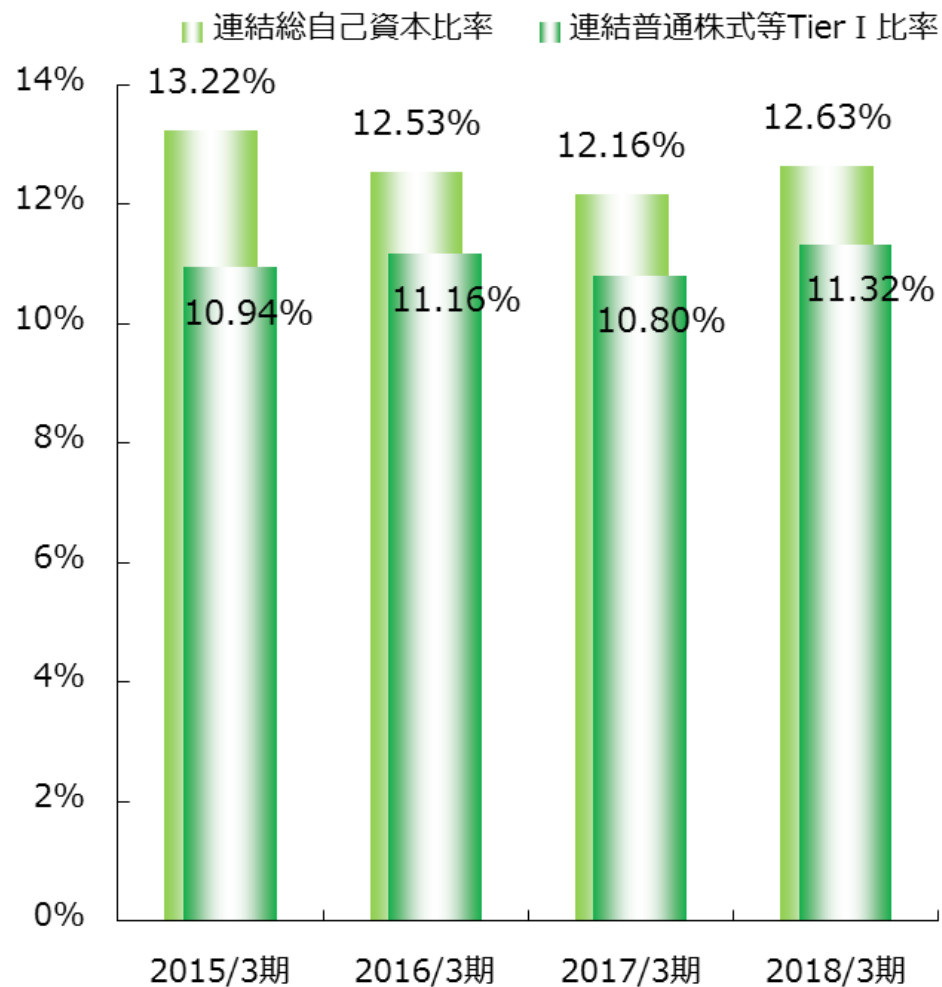
株主への利益配分

(単位：億円)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期 (予想)
年間配当額 ①	13.8	13.5	13.2	13.2
自己株式取得額 ②	0	32.9	5.6	—
株主還元額 ③=①+②	13.8	46.4	18.9	13.2
当期純利益 ④	66.9	54.6	48.7	33.0
配当性向 ①/④×100	20.61%	24.75%	27.21%	40.12%
株主還元率 ③/④×100	20.61%	84.94%	38.76%	—

I. 名古屋銀行について 3. 高い健全性

連結総自己資本比率と連結普通株式等Tier I 比率



※ 国際統一基準を適用

格付け

■ 日本格付研究所 (J C R)

名古屋銀行



A+
債務履行の確実性は高い

I. 名古屋銀行について

II. 魅力的なマーケット“愛知県”

III. 愛知県の発展とともに

IV. 名古屋銀行の営業施策

参考資料

Ⅱ. 魅力的なマーケット“愛知県” 1. 愛知県の強み

“全国有数の経済力”

愛知県は、自動車産業やセラミックス産業が盛んであり、全国屈指の地域経済力を有する。今後は、航空機産業が新たな基軸産業として地域のけん引役となるよう、期待されている。

人 口

		(万人)
1位	東京都	1,352
2位	神奈川県	913
3位	大阪府	884
4位	愛知県	748
5位	埼玉県	727

出所：総務省統計局「平成27年国勢調査・人口速報集計」

事業所数

		(万ヶ所)
1位	東京都	72.9
2位	大阪府	44.6
3位	愛知県	33.9
4位	神奈川県	32.4
5位	埼玉県	26.5

出所：総務省統計局「平成26年経済センサス」

県内総生産（GDP）

		(兆円)
1位	東京都	104.3
2位	愛知県	39.6
3位	大阪府	39.1
4位	神奈川県	33.9
5位	埼玉県	22.3

出所：内閣府「平成27年度県民経済計算」

製造品出荷額等

		(兆円)
1位	愛知県	44.6
2位	神奈川県	16.2
3位	静岡県	16.0
4位	大阪府	15.7
5位	兵庫県	15.0

出所：経済産業省「平成29年工業統計速報」

貿易額（海港）

		(兆円)
1位	東京港	17.6
2位	名古屋港	16.6
3位	横浜港	11.3
4位	神戸港	8.9
5位	大阪港	8.4

出所：神戸税関「平成29年全国港別貿易額表」

Ⅱ. 魅力的なマーケット“愛知県” 2. 農業に強い愛知県

愛知県の農産物合計産出額は全国 8 位！

愛知県が誇る特産品（産出額全国1位の個別農産物）



ふき

11億円（35.5%）

（東海, 知多, 南知多, 稲沢, 愛西）



しそ

131億円（61.8%）

（豊橋, 豊川, 田原）



いちじく

19億円（27.1%）

（安城, 碧南, 常滑, 豊川, 西尾, 稲沢）



冬瓜

5億円（45.5%）

（豊橋, 東海, 田原）



うずら卵

33億円（70.2%）

（豊橋, 豊川, 阿久比, 常滑）



きく

230億円（33.8%）

（田原, 豊川）



ばら

25億円（13.9%）

（豊川, 田原, 西尾, 豊橋）



洋ラン類（鉢）

63億円（18.1%）

（豊橋, 西尾, 東海, 碧南, 南知多, 東浦, 豊田）



観葉植物（鉢）

35億円（34.5%）

（田原, 西尾, 岡崎, 豊橋, 南知多, 美浜, 安城）

品名
年間産出額（全国シェア）
（県内主要産地）

出所：愛知県「農業の動き」（2018年）

農業産出額（2016年）

3,154億円 <全国8位>

（北海道, 茨城, 鹿児島, 千葉, 宮崎, 熊本, 青森, **愛知**）

I. 名古屋銀行について

II. 魅力的なマーケット“愛知県”

III. 愛知県の発展とともに

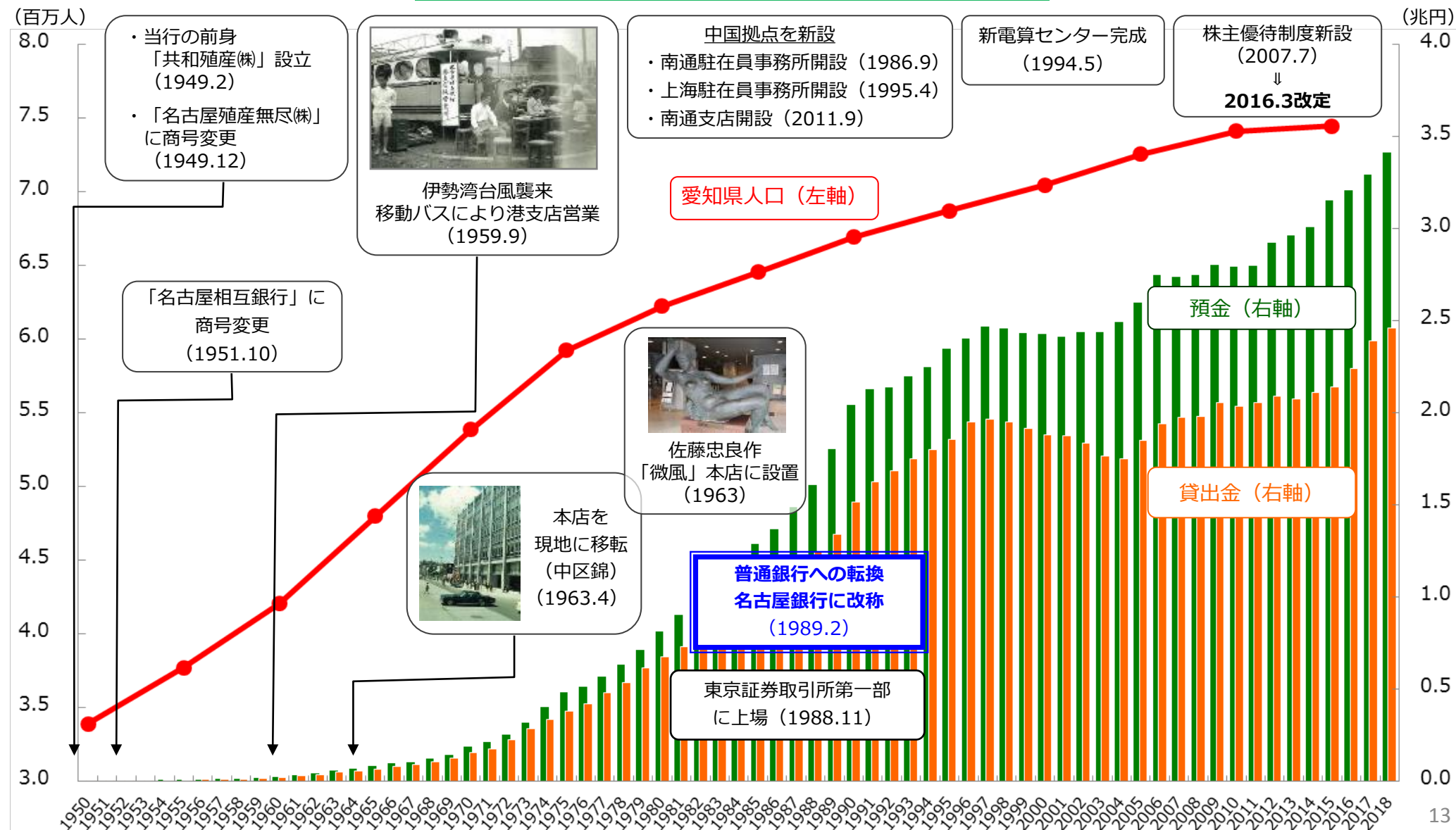
IV. 名古屋銀行の営業施策

参考資料

Ⅲ. 愛知県の発展とともに 1. 名古屋銀行のあゆみ

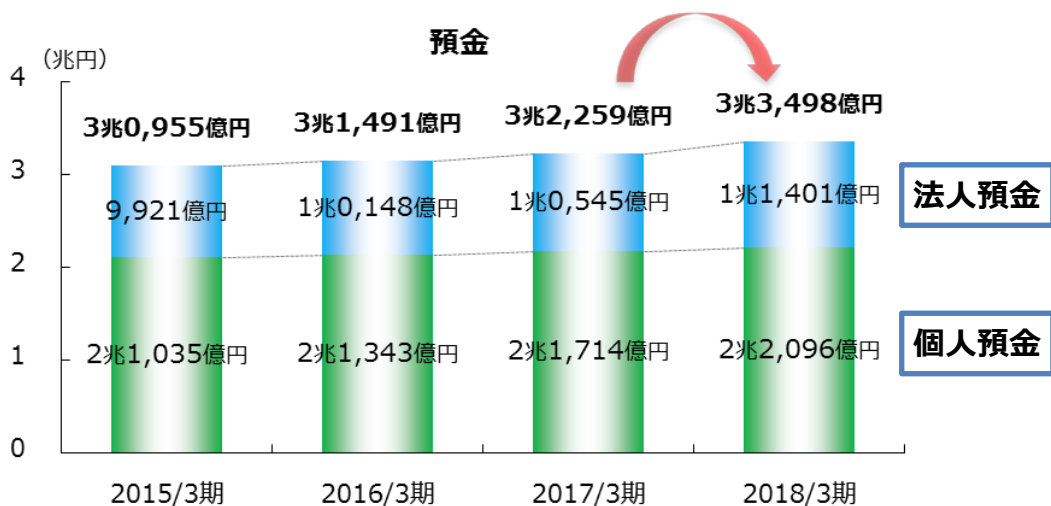
「愛知県の人口」と「当行の預貸金残高」

(出所) 愛知県の人口：あいちの人口



Ⅲ. 愛知県の発展とともに 2. 県内預金・貸出金シェア

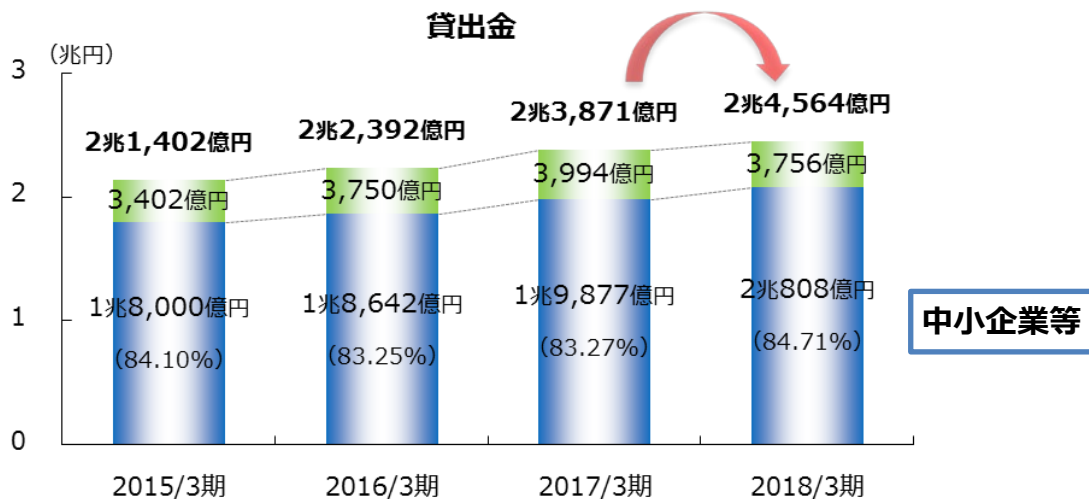
当行国内の預金・貸出金推移



当行の預貸金残高全体に占める愛知県割合

(2018年3月末時点)

地元“愛知県”に特化



I. 名古屋銀行について

II. 魅力的なマーケット“愛知県”

III. 愛知県の発展とともに

IV. 名古屋銀行の営業施策

参考資料

IV. 名古屋銀行の営業施策 1. 第20次中期経営計画（1）

計画名称

『より強く、より永く、より深く』 ～じもととの絆の深化～

地域社会を取り巻く環境は厳しく、IT技術等の進化によりその変化も激しくなっております。
前中期経営計画においては「変革」を通じた営業力強化を実施いたしました。本中期経営計画においては「変革を文化」としながら、当行の社是「地域社会に奉仕する」を一層具現化して参ります。
満足度の高いサービスの提供を通じて「地域社会」・「地域のお客さま」・「従業員」といったステークホルダーと強く、永く、深く結びつき、結果として当行自身がより強く、そしてより永く、より深く地域に必要とされる金融機関であり続ける、という想いで今中計の名称としております。

計画期間

2017年4月 ～ 2020年3月（3年間）

5つの 基本方針

より強く

地域のお客さまの
より豊かな生活の実現

名古屋銀行グループ全体でお客さま
視点に立ったサービス・営業体制の
確立により、お客さまとの
強い絆を創る

より永く

「永年取引」を目指した
体制の整備

事業性評価に基づき、お客さまの状況
に応じたソリューション提案体制の
確立により、お客さまとの
永い絆を創る

より深く

徹底した人財教育を通じ
積極的で明るい行風の醸成

人財教育を通じたチャレンジングで
明るい企業風土の醸成とダイバーシテ
ィの深化により、お客さまとの
深い絆を創る

永続的なBPR戦略による全員営業体制の強化
変革を当行の文化にまで昇華

ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス（G R C）体制の強化
積極的なリスクテイクが出来る体制の構築と法令遵守体制の徹底

IV. 名古屋銀行の営業施策 1. 第20次中期経営計画（2）

		2017年度 目 標	2017年度 実 績 (達成率)	2018年度 目 標
●計画期間中、不変の目標				
期 間 目 標	事業性新規融資取引数	3,000先	2,995先 (99.8%)	3,000先
	個人新規作成顧客数	50,000先	43,991先 (87.9%)	50,000先
●計画期間中、毎年設定する目標				
単年度 目 標	法人複合取引先数※1	17,000先	17,772先 (104.5%)	18,500先
	個人複合取引先数※2	580,000先	572,582先 (98.7%)	415,000先※3

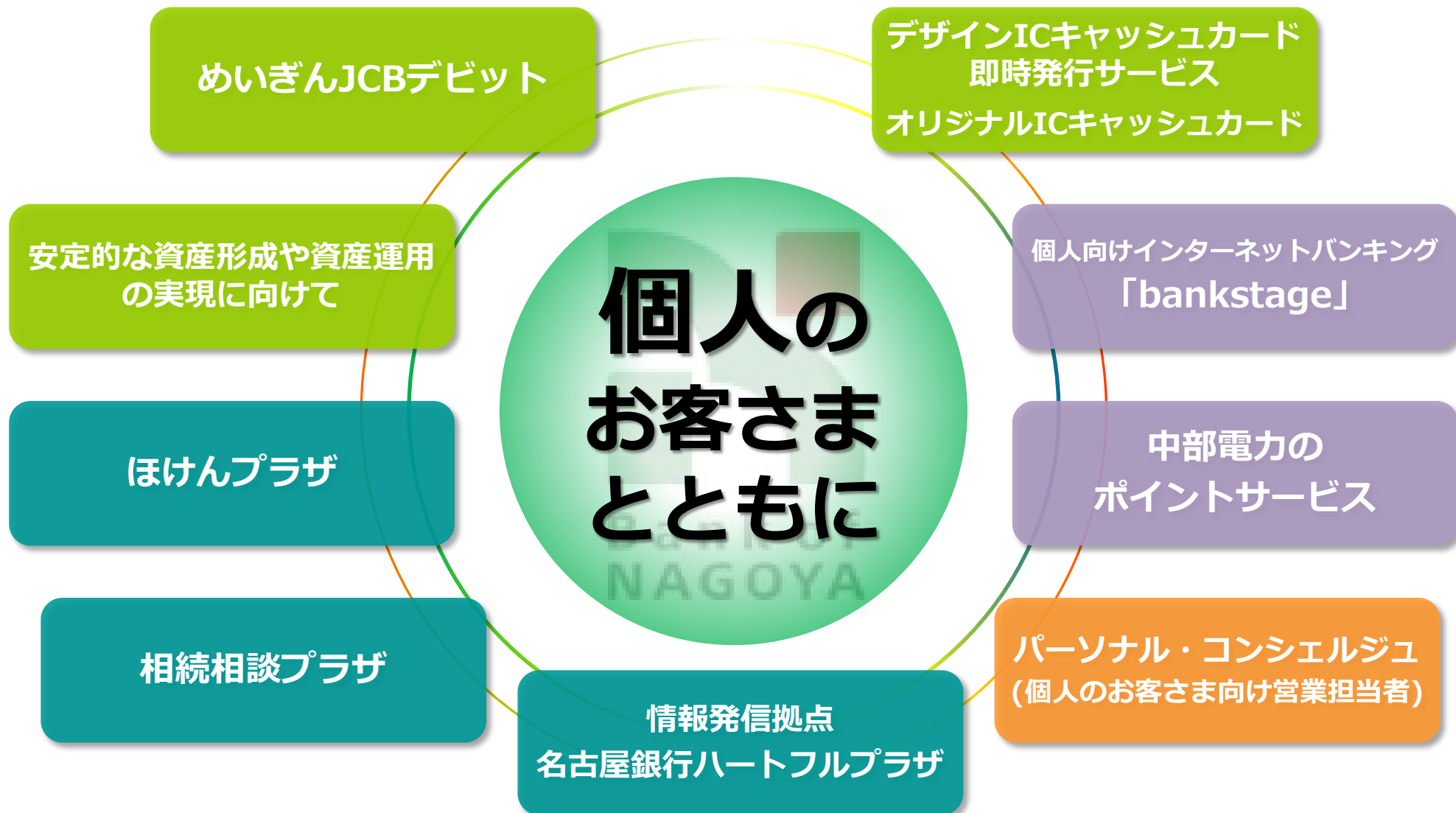
※1 法人複合取引先数とは、事業取引先（法人取引先）の中で当行の指定するメイン化項目のお取引を1項目以上頂いているお客さまの数とします（E B総合振込、給与振込、でんさい稼働先、職域N I S A稼働先、関連会社取引先）

※2 個人複合取引先数とは個人取引先の中で当行の指定するメイン化項目のお取引を1項目以上頂いているお客さまの数とします（投資商品保有、ローン利用、bankstage利用、給与振込/年金振込利用、クレジットカード/デビットカード利用（他社カード含まず）

※3 より地域のお客さまとの結びつきを深めるため、当初の個人複合取引先のメイン化項目の基準を見直しております（公共料金/税金等口座振替複数利用を除き、デビットカード利用を追加）

IV. 名古屋銀行の営業施策 2. 個人のお客さまへの取組み ～より強く～ (1)

～ 常にお客さま本位で考え行動してまいります ～

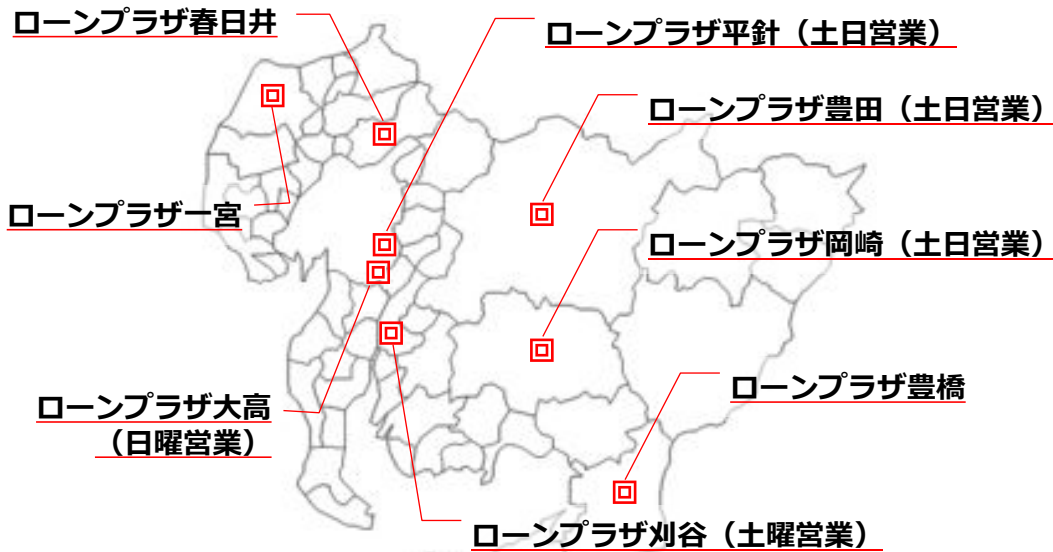


IV. 名古屋銀行の営業施策 2. 個人のお客さまへの取組み ～より強く～ (2)

住宅ローン

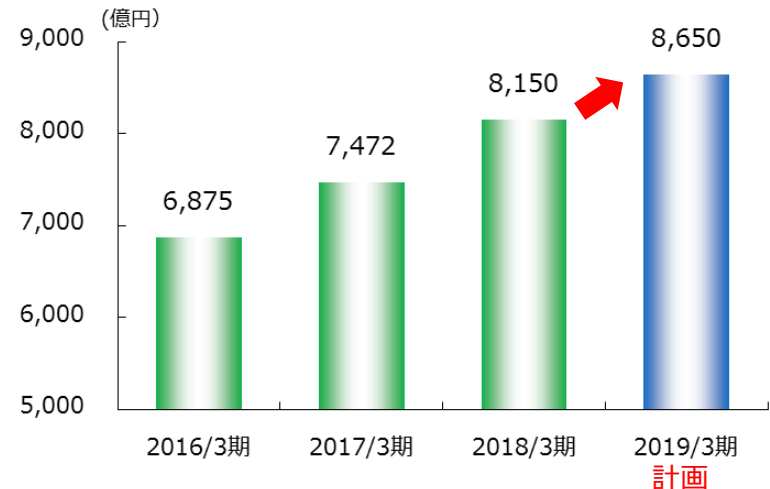
- ローンプラザの充実
8か所を配置し、うち5か所で土・日なども営業
- 休日相談会の実施
2ヶ月毎、年6回実施（2018年5月は、97店舗にて開催）
- 渉外L A人員を増加（L A = ローンアドバイザー）し、愛知県内のローンプラザに配置（2018年3月末現在、44名）
- 既存先へのアフターフォロー強化によるクロスセル推進

ローンプラザ（愛知県内8カ所）

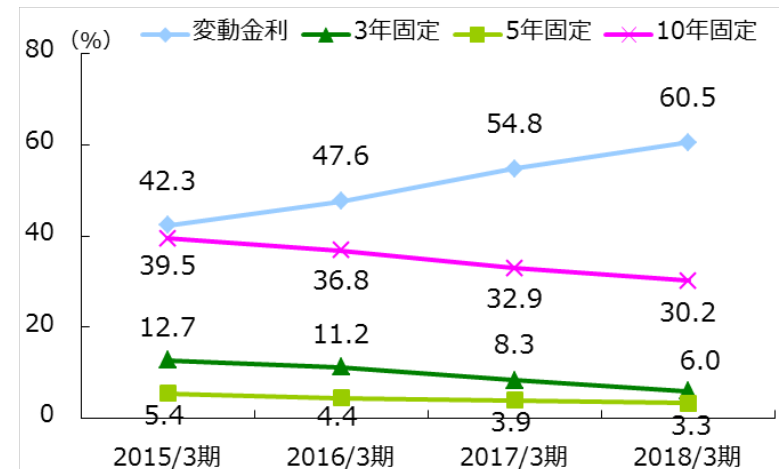


※全店、水曜、祝日定休日

住宅ローン残高（未残）



住宅ローン金利タイプ別残高シェアの推移



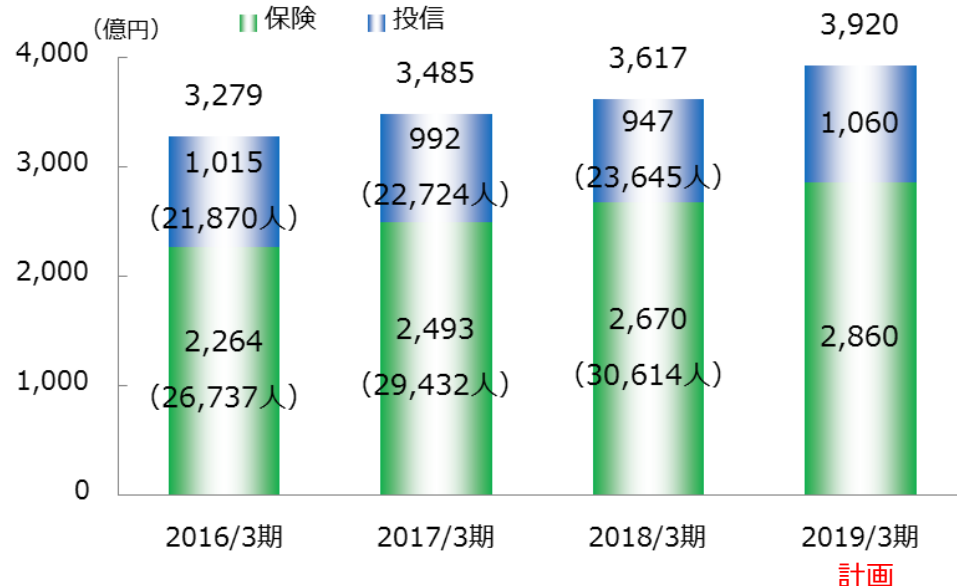
IV. 名古屋銀行の営業施策 2. 個人のお客さまへの取組み ～より強く～ (3)

資産形成

金融商品に関するお客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）に沿った販売体制

- お客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、役職員一人ひとりが、常にお客さま本位で考え行動します
- 各種取組みを行い、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスに提供に努めます

預かり資産残高（末残）（）内は顧客数



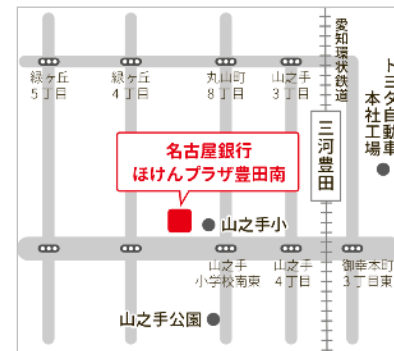
「ほけんプラザ」の開設

- お客さまのライフプランに応じたコンサルティング機能の強化
- ほけんの窓口グループ株式会社との業務提携（2016年11月15日）
- 業務提携したほけんの窓口グループ株式会社のノウハウを活用した保険相談窓口としてほけんプラザを開設

ほけんの窓口 @名古屋銀行

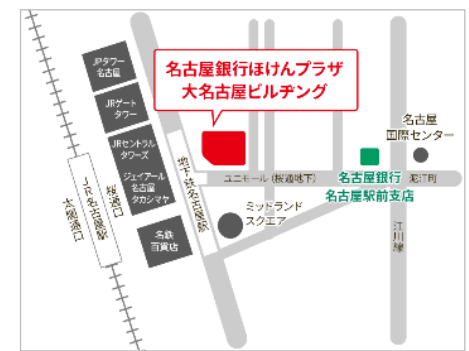
『ほけんプラザ豊田南』
（ローンプラザ豊田内）
（2017年5月9日開設）

[営業時間]
平 日：11:00～19:00
土・日：10:00～18:00



『ほけんプラザ大名古屋ビルディング』
（ハートフルプラザ内）
（2018年3月23日開設）

[営業時間]
10:00～18:00



IV. 名古屋銀行の営業施策 2. 個人のお客さまへの取組み ～より強く～ (4)

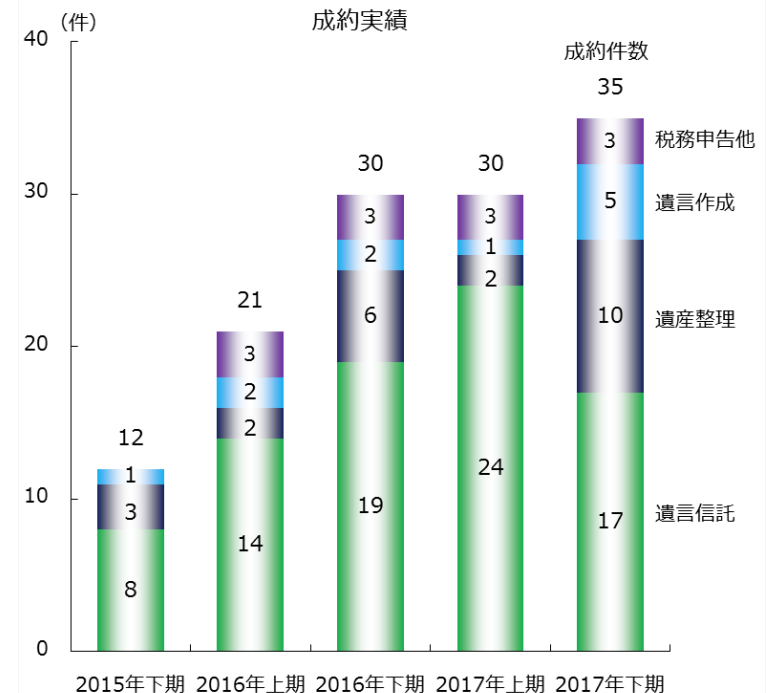
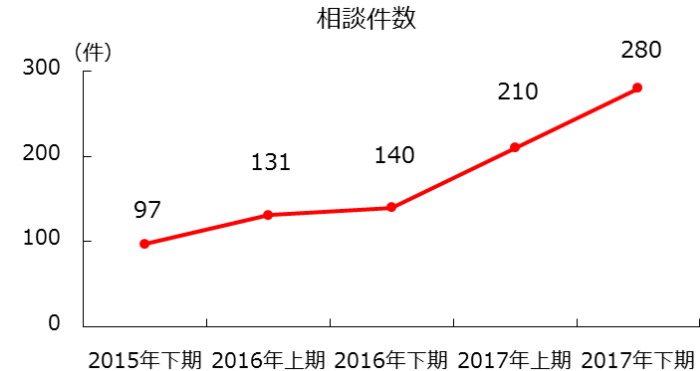
相続関連業務

「相続相談プラザ」の開設

- 2015年7月1日オープン
- 相続相談業務に特化した独立プラザ
- 多様化する相続ニーズに応える体制を整備
- 信託契約代理店として「個人信託」「入居一時金保全信託」「公益信託」「特定贈与信託」の取扱開始
- ハートフルプラザにて「相続相談セミナー」を定期開催

『相続相談プラザ』 (今池NMビル内)

[営業時間]
平日：9:00～17:00



IV. 名古屋銀行の営業施策 2. 個人のお客さまへの取組み ~より強く~ (5)

ICキャッシュカード発行サービス

デザインICキャッシュカード

- 選べる豊富なデザイン
- 店頭にて即時発行

オリジナルICキャッシュカード

- お客さま自ら撮影した画像を使用
- 世界に一枚だけのカードを発行

2015年12月1日 サービス開始

全国初の取組み

デザイン数34種類

大学コラボレーションカード

第1回デザインコンクール受賞作品

東山動植物園コラボレーションカード

2016年5月16日 取扱い開始

企業コラボレーションカード

2017年1月4日 受付開始

企業さまの「画像」「会社ロゴ」などをデザインに
ICキャッシュカードを作成いただけます！

第2回デザインコンクール受賞作品

2017年6月19日 取扱い開始

地公体コラボレーションデザイン

2018年2月19日 取扱い開始

第3回デザインコンクール受賞作品

2018年6月18日 取扱い開始

デザイン数67種類

(2018年7月現在)

ICデザインキャッシュカード一覧 (一部抜粋)



大学コラボレーションデザイン



東山動植物園コラボレーションデザイン



ICキャッシュカードデザインコンクール受賞作品



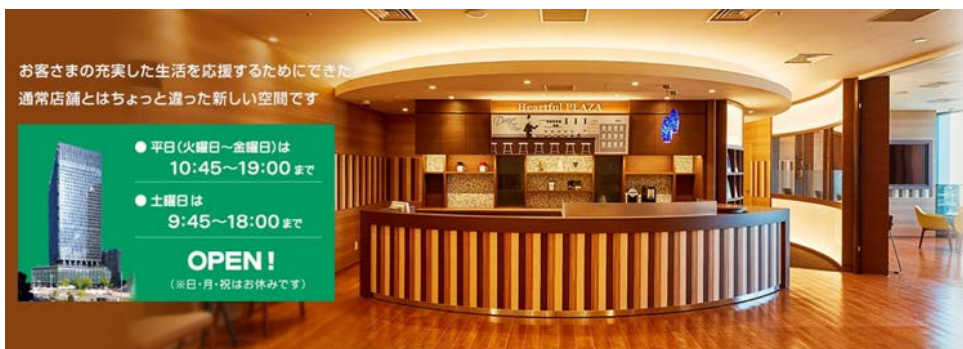
地公体コラボレーションデザイン



IV. 名古屋銀行の営業施策 2. 個人のお客さまへの取組み ～より強く～ (6)

「名古屋銀行ハートフルプラザ」の開設

- 2016年3月1日、情報発信拠点として大名古屋ビルディング16階に開設
- bankstage体験デモや各種セミナー、お客さまとの商談会を随時開催



【セミナー開催実績（2016年10月～2018年7月）】

ジャンル	回数	参加人数
マネープランアドバイス	20回	257名
生活に密着した情報提供	22回	360名
相続相談	20回	167名
やさしい金融入門	47回	552名
仕事に役立つ活用術	48回	525名
趣味・グルメ	25回	376名
インターネットバンキング講座	4回	26名
計	184回	2,263名
※ うち、女性限定セミナー	31回	436名

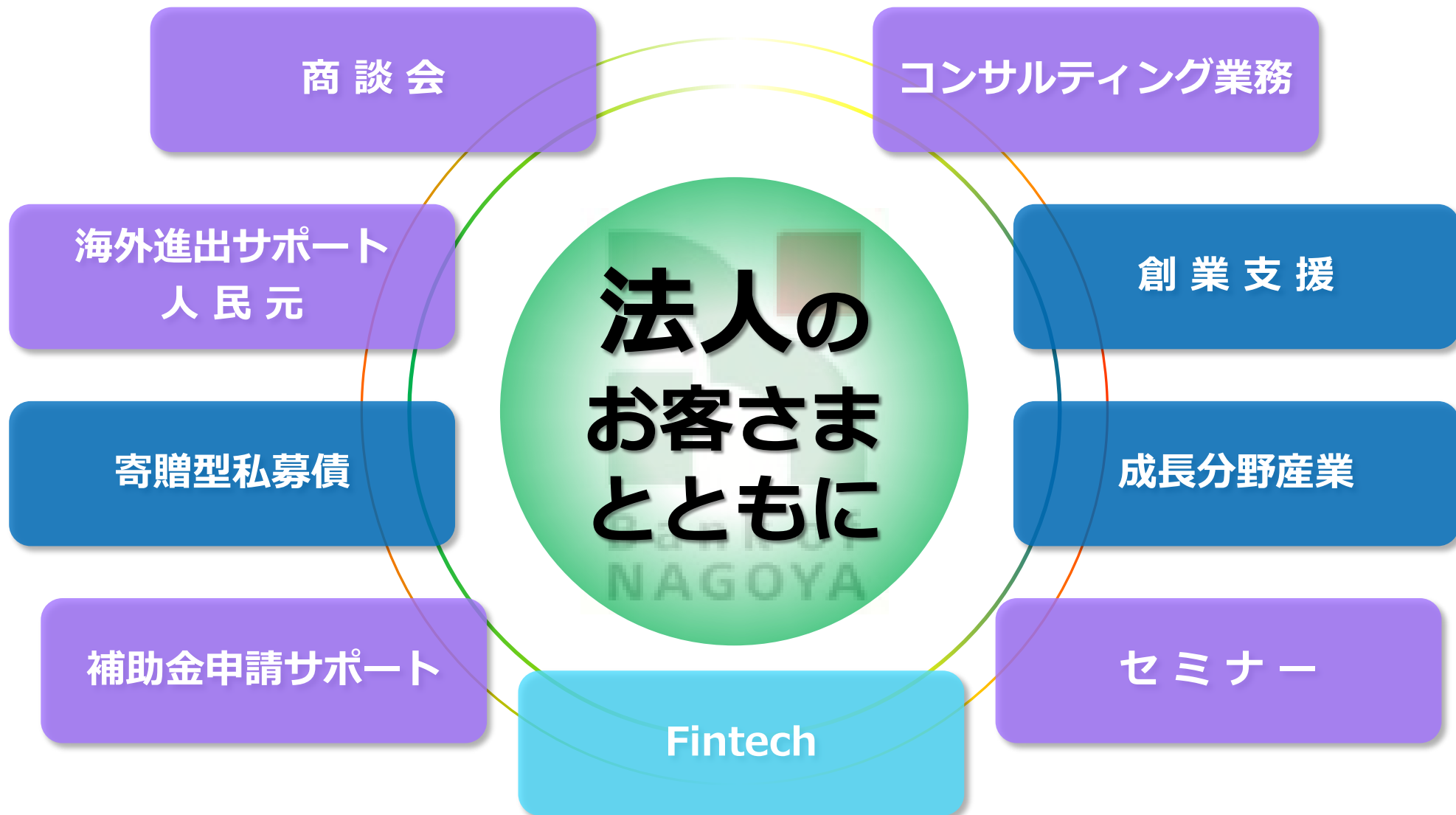
めいぎんJCBデビット

**愛知県の金融機関で発行する
初のブランドデビットカード！**

- 取扱開始日：2017年10月2日
- 商品の特徴：①JCBと提携したデビットカード（ブランドデビットカード）
 - ②ご利用代金のお支払が、即時に口座から引き落とし
 - ③JCB、Cirrusマークの海外ATM・CDで、口座から現地通貨のお引出しが可能
 - ④ご利用金額に応じてOki Dokiポイントが付与
- 対象となる方：当行に普通預金口座をお持ちの15歳以上の個人のお客さま
- 利用可能店舗・時間：国内外のJCB加盟店約2,800万店（オンラインショップ含む）
365日、24時間利用可能



～ 多様なニーズにお応えしてまいります ～



IV. 名古屋銀行の営業施策 3. 法人のお客さまへの取組み ～より長く～ (2)

商談会

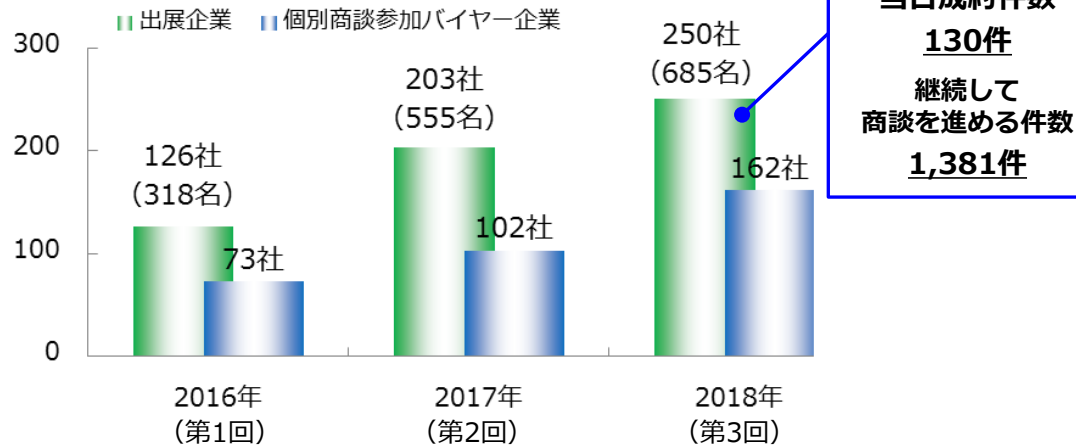
あいち・じもと農林漁業成長応援 「食」と「農」の大商談会

- 「食」と「農」に関わる地元事業者さまの販路拡大などの応援をテーマとした商談会を開催
- 第3回は、共催者に愛知県も参加

ビジネス商談会「名銀ジョイント」

- 新たな販路拡大に向けた取組みをサポート
(大企業と地元中小企業の橋渡し)
- 逆見本市形式の商談会を開催

参加企業数 (人数)



バイヤー業種

- 中日本高速道路(株) (サービスエリアなど運営事業者14社)
- 地元大手カタログ通信販売業者
- 東海旅客鉄道(株) (JR東海が運営するネット通販)
- 地元大手設備メーカー
- 大手エンジニアリング会社
- 金型部品・加工会社
- 福利厚生アウトソーシング会社
- 旅行会社 4 社
- 自動車部品メーカー
- ラインビルダー
- 鋼材商社
- カタログ通信販売
- プレス製造
- 電気・管・空調工事
- 航空宇宙・防衛分野

総商談数

430件
(2018年5月11日現在)

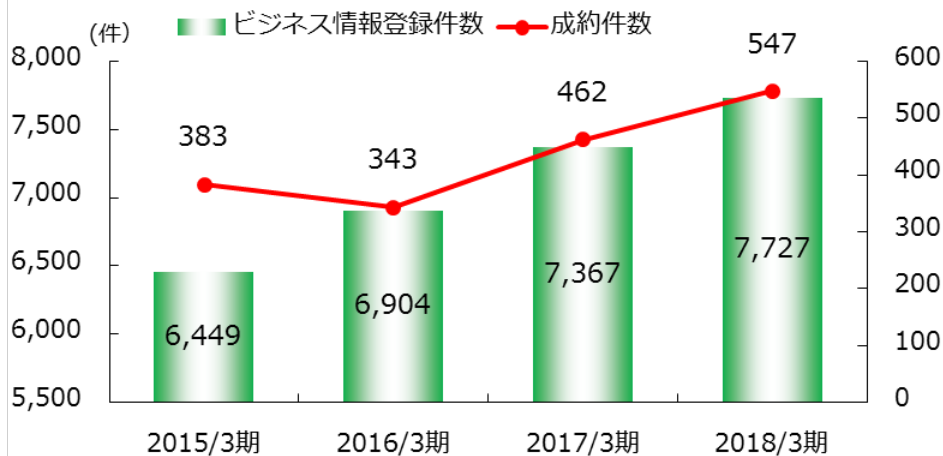


IV. 名古屋銀行の営業施策 3. 法人のお客さまへの取組み ～より長く～ (3)

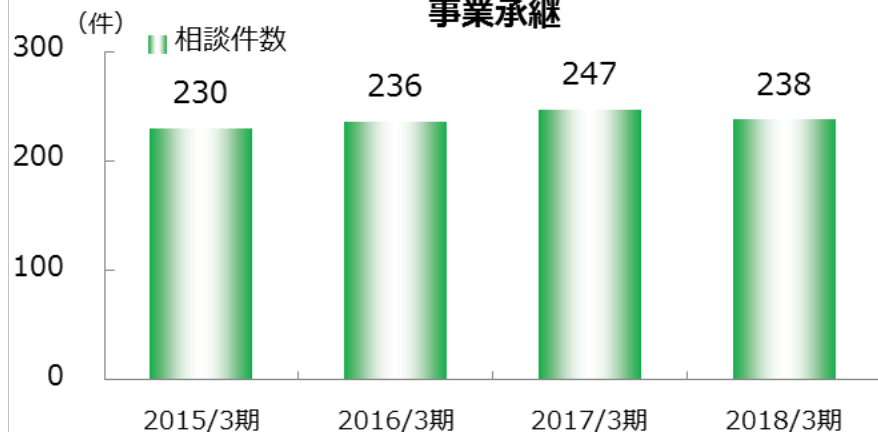
コンサルティング業務

- 営業店と法人コンサルティンググループが連携して支援

ビジネスマッチング



事業承継



補助金申請サポート

- 認定支援機関として、積極的に支援
- 2017年度補正「ものづくり補助金」採択件数は、**東海3県下1位、全国2位**（認定支援金融機関別）

革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金
「（通称）ものづくり補助金」

：中小企業が取り組む、革新的なサービスや試作品開発にかかる経費を補助してくれる補助金

【近隣認定支援機関 採択順位】

順位	金融機関	採択件数
1	名古屋銀行	137件
2	A銀行	47件
3	B銀行	46件
4	C信用金庫	45件
5	D銀行	44件

【全国認定支援機関 採択順位】

順位	金融機関	採択件数
1	商工組合中央金庫	202件
2	名古屋銀行	137件
3	E銀行	123件
4	F銀行	118件
5	G銀行	111件

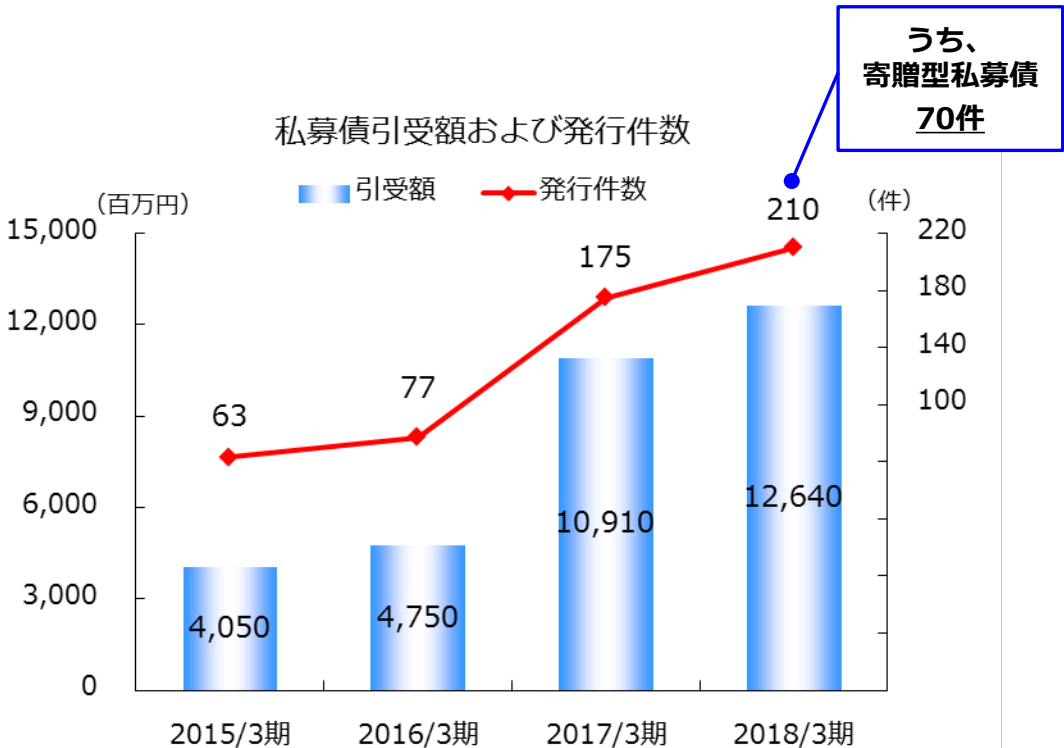
※ 当行集計ベース

IV. 名古屋銀行の営業施策 3. 法人のお客さまへの取組み ～より長く～ (4)

法人業務

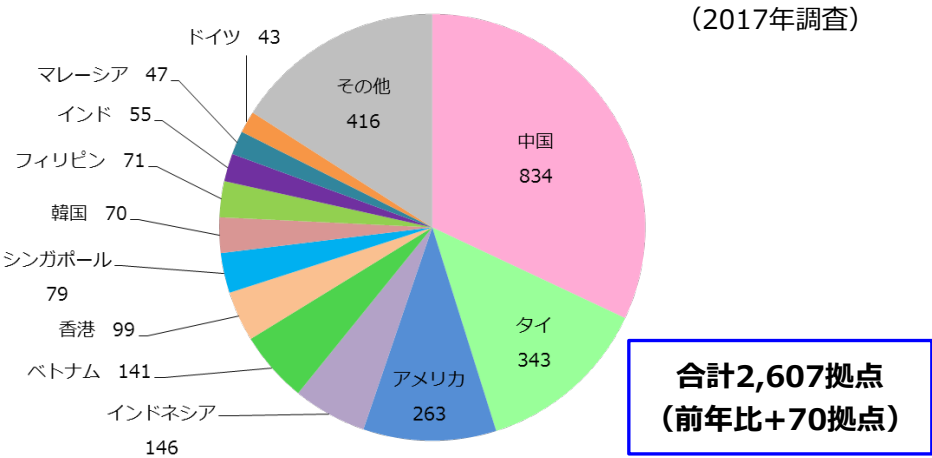
私募債の取組み

- 地域活性化のため、お取引先の本業支援を積極的に支援

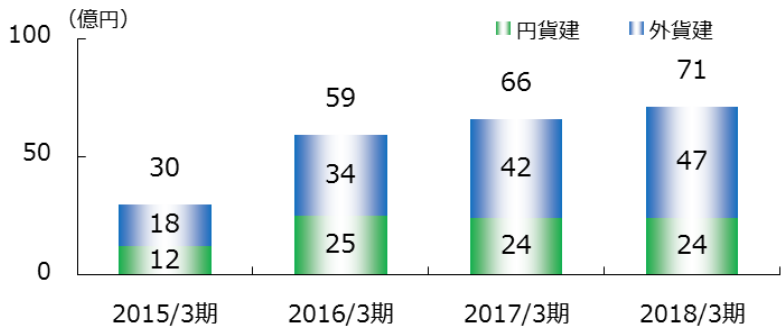


中国・東南アジアへの進出サポート

当行のお客さまの海外進出状況



海外現地法人の資金調達支援



<融資種類別件数推移 (単位: 件)>

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
スタンバイL/Cなど	18	26	30	31
クロスボーダー貸付	3	9	8	8

IV. 名古屋銀行の営業施策 4. 人財教育への取組み ~より深く~ (1)

人財育成

当行が成長・発展していくには“人財育成＝人づくり”が重要

- お客さまをよく知り、適切な事業性評価ができる行員を育成
- “匠の技”を伝承していくための研修・セミナーを実施
- 行員同士のコミュニケーションを深め帰属意識

めいぎん大学校

めいぎんゼミ	めいぎん 休日セミナー	名銀ラボ
• 各種業務のレベル別専門講師付きカリキュラム • 平日業務終了後に自主的に参加	専門知識や資格対策、実務分野のセミナー <内容> • 融資スキル • 預かり資産 • 住宅ローン • 財務、法務などの資格試験 • 女性行員向けなど	業種特性や業界動向を少人数のゼミ形式による勉強会 <内容> • トヨタ生産方式 • 人材派遣業界の現状 • 調剤薬局の現状など
		

IV. 名古屋銀行の営業施策 5. 永続的なBPR戦略による全員営業体制の強化

BPR戦略

BPR (Business Process Re-engineering)
: 業務プロセス再構築

新たな営業店運用体制の導入と営業力強化

- 店舗特性と業務量に応じた新しい店舗体制の構築
- お客さま目線に沿った営業時間・休日営業等の取組み
- 人員構成の見直しによる営業人員の増強

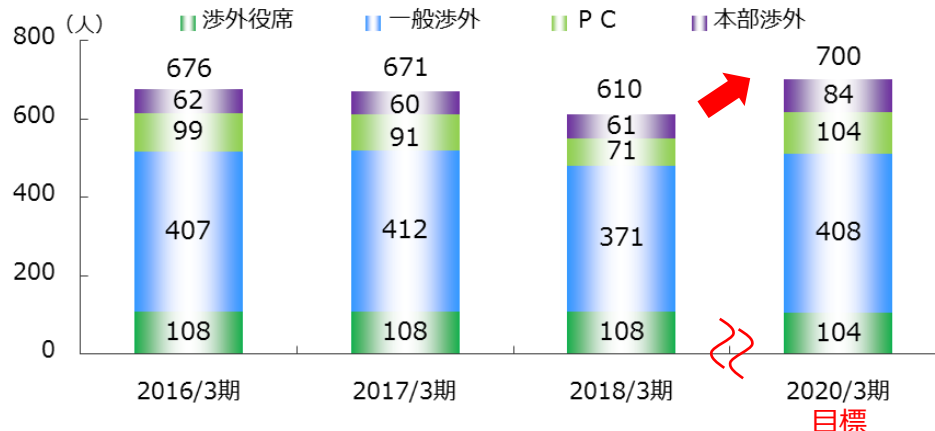
スマート店

店舗内店舗
(庄内出張所)

営業時間昼間休止
(木場支店)

- BPR戦略等に基づき営業店運営の合理化・効率化を図ることで、営業人員を捻出

渉外人員



効果的な投資による営業力強化と業務効率化 (2016年4月~2020年3月)

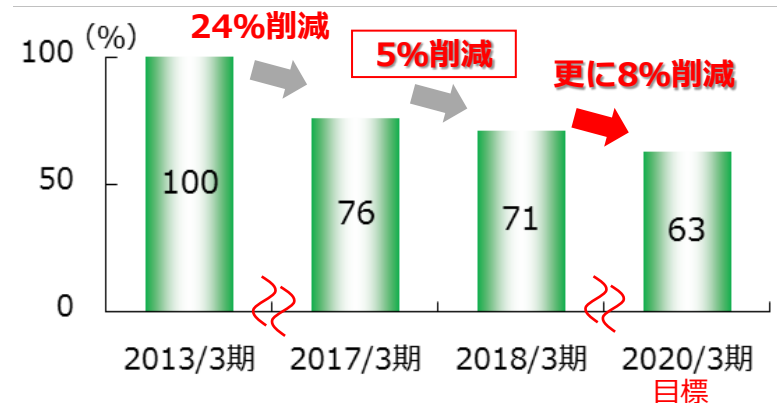
- タブレット端末の利用拡大や、新技術の導入及びFintech企業等との連携による営業力強化と業務効率化
- 既存システムの見直しによる効率的なシステム運営の実施

タブレット端末
の導入

各種会議・研修等の
効率化

各種業務の
本部集中化・効率化

- 各種投資により営業時間を捻出し、全員営業体制をさらに強化
- 店頭業務量はさらに8%削減 (2020年3月末)



IV. 名古屋銀行の営業施策 6. ESG (1)

ESGへの取り組み

環境 (E)

会議のペーパーレス化
環境・新エネルギー事業支援
名銀グリーン財団

- ◆ 太陽光パネルの設置
- ◆ 「三菱地所グリーンボンド」への投資
- ◆ 再生可能エネルギー事業ファンドへの出資

ガバナンス (G)

コーポレートガバナンス
の高度化
リスク管理態勢の強化
コンプライアンスの徹底

社会 (S)

事業性評価の推進
ダイバーシティの推進
地方創生への貢献
働き方改革の促進

- ◆ 名古屋銀行チャリティーコンサート
- ◆ マラソンフェスティバルナゴヤ運営ボランティア
- ◆ 名古屋銀行キッズサッカー教室
- ◆ 認知症サポーター養成
- ◆ 東山動植物園再生プランに関する連携協定
- ◆ 愛知県内6大学との連携協定
- ◆ 寄贈型私募債「未来への絆」

IV. 名古屋銀行の営業施策 6. ESG (2)

ポジティブアクション宣言

	2017/3期	2018/3期	2020/3期 (目標)
渉外担当比率 (人数)	14.2% (89名)	15.5% (87名)	20.0%
役席比率 (人数)	25.7% (136名)	24.8% (132名)	30.0%

女性活躍への取組み



『えるぼし(2段階目)』認定
(2016年9月/厚生労働省)



『あいち女性輝きカンパニー』認証
(2015年7月/愛知県)



『女性の活躍推進企業』更新認定
(2015年1月/名古屋市)

ワークスタイル変革への取組み



『くるみん』の取得
(2015年12月/厚生労働省)



『ファミリーフレンドリー企業』認定
(2005年/愛知県)



『子育て支援企業』認定
(2017年1月/名古屋市)



『名古屋市ワーク・ライフ・バランス推進企業』認証
(2017年8月/名古屋市)

地方創生への貢献

東山動植物園との企画

- 「東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定」
2011年3月23日締結
- 「東山動植物園応援定期預金」の実績に応じ協力金を提供
2017年度 100万円
- 「東山動植物園応援定期預金」にお預けいただいたお客さまの中から抽選で、年2回(春・秋)のプレゼントや特別企画動物園ツアーにご招待



寄贈型私募債「未来への絆」

- 2017年2月より取扱い開始
- お客さまの社会貢献のニーズに応えることで、「地元・お客さま・名古屋銀行」のつながり強化を図る

《名古屋銀行》

- 地域社会への貢献
- お客さまのニーズに応える

《お客さま(発行企業)》

- 地域社会への貢献
- 寄贈に伴う事務・費用負担なし
- 長期固定金利での調達

ご清聴ありがとうございました。



名古屋銀行 経営企画部 広報グループ

TEL. (052) 962-7996

FAX. (052) 962-1843

URL : <https://www.meigin.com/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

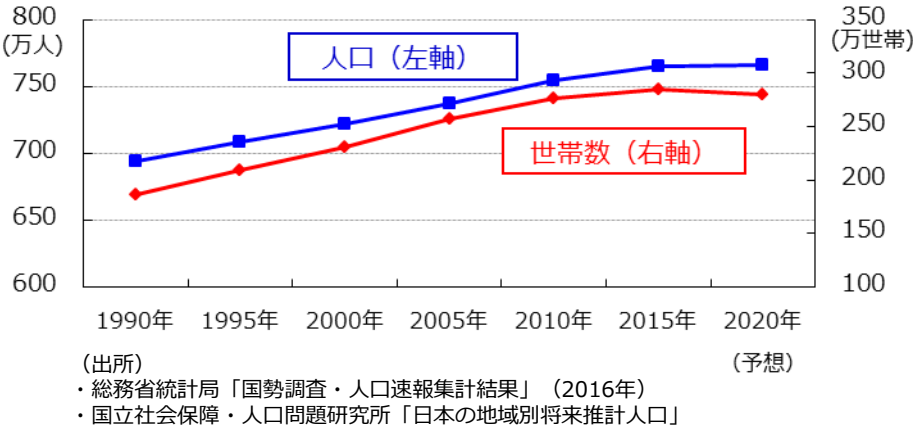
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意下さい。

- I. 名古屋銀行について
- II. 魅力的なマーケット“愛知県”
- III. 愛知県の発展とともに
- IV. 名古屋銀行の営業施策

参考資料

参考資料 1. 愛知県の人口動態

愛知県人口・世帯数推移



65歳以上人口の減少のタイミング

65歳以上人口が減少に転じるタイミング	都道府県
2020年頃	岩手、秋田、富山、長野、和歌山、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知
2025年頃	北海道、青森、山形、福島、新潟、福井、鳥取、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
2030年頃	—
2035年頃	—
2040年以降	宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、石川、山梨、岐阜、静岡、 愛知 、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、広島、福岡、沖縄

東海4県の今後の人口増減率

(単位：人)

愛知県	2015年	2025年	増減率
15～64歳	4,650,983	4,503,760	-3.165%
総数	7,470,407	7,348,135	-1.637%

岐阜県	2015年	2025年	増減率
15～64歳	1,197,912	1,092,908	-8.766%
総数	2,035,473	1,907,818	-6.272%

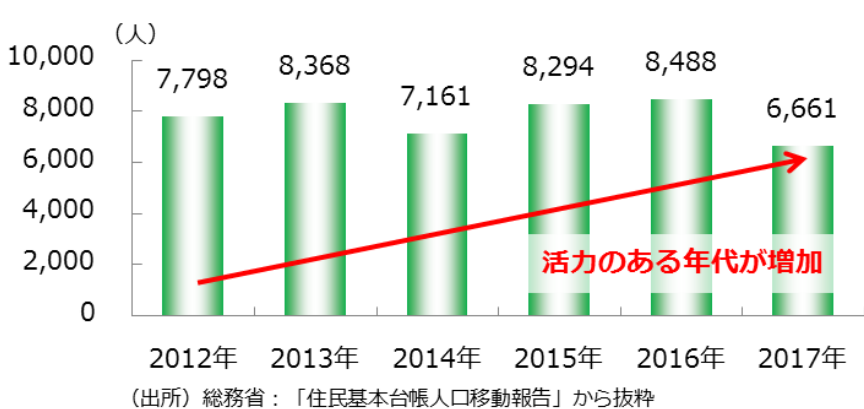
三重県	2015年	2025年	増減率
15～64歳	1,080,019	993,239	-8.035%
総数	1,821,273	1,714,523	-5.861%

静岡県	2015年	2025年	増減率
15～64歳	2,190,722	1,984,786	-9.400%
総数	3,696,499	3,480,333	-5.848%

全国	2015年	2025年	増減率
15～64歳	76,818,271	70,844,911	-7.776%
総数	126,597,295	120,658,815	-4.691%

(出所：国立社会保障・人口問題研究所)

愛知県の人口流入状況（20～30歳代）



- 愛知県は人口、世帯数ともに増加
- 愛知県の将来の人口減少幅は近隣他県に比べ小さい
- 65歳以上の人口減少は2040年以降であり、退職世代が増加
- 愛知県は20～30歳代の人口流入が続いている

参考資料 2. 愛知県の未来

名古屋駅再開発

名鉄・近鉄 大型複合ビル
(2027年ごろを目途)



リニア中央新幹線開通

2027年東京～名古屋間、
2045年までに大阪へ延伸
開業予定



minatoAQUALS内に 「三井ショッピングパーク ららぽーと名古屋みなとアクルス」

名古屋市港区に新しく誕生するまち
「みなとアクルス」内に、東海3県初進出と
なる大型商業施設「三井ショッピングパーク
ららぽーと名古屋みなとアクルス」が開業予定
(2018年9月)



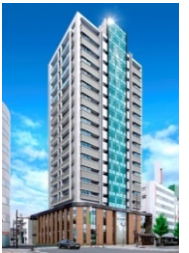
「ジブリパーク」

「スタジオジブリ」
のテーマパークが
愛・地球博記念公園
(長久手市)に開業予定
(2020年代初め)



第2期 豊橋市中心市街地 活性化基本計画

豊橋駅前大通を中心とした
125haの開発
(2019年3月まで)



中部国際空港

ボーイング787初号機を
中心とした複合商業施設が
開業予定(2018年夏)

新ターミナル建設予定
(2019年初旬)



2018年7月6日 日本銀行名古屋支店

『東海3県の景気は、拡大している。』

と発表 (「東海3県の金融経済動向」)

参考資料 3. 決算概要（連結／単体）

2018年3月期決算概要

（単位：億円）

【連結】	2016/3期	2017/3期	2018/3期	増 減
連結粗利益	418	410	395	▲15
資金利益	323	306	288	▲18
役務取引等利益	55	58	63	5
その他業務利益	39	46	44	▲2
営業経費	326	320	321	▲1
人件費	183	179	180	1
物件費	125	122	122	0
税金	17	18	18	0
与信関連費用	▲20	21	7	▲14
株式等関係損益	6	10	10	0
経常利益	115	76	74	▲2
特別損益	▲2	5	7	2
親会社株式に帰属する 当期純利益	69	59	58	▲1

- 名古屋銀行と連携を密にして、グループ（名古屋リース、名古屋カード、名古屋エム・シーカード、名古屋ビジネスサービス）での総合金融サービスが奏功
- 特に名古屋リースは、名古屋銀行とのビジネスマッチング等により、連結業績に寄与

（単位：億円）

【単体】	2016/3期	2017/3期	2018/3期	増 減
業務粗利益	383	377	361	▲16
資金利益	323	306	288	▲18
役務取引等利益	51	57	62	5
その他業務利益	7	13	11	▲2
営業経費	305	299	298	▲1
人件費	172	168	168	0
物件費	116	112	112	0
税金	16	17	17	0
業務純益	77	82	70	▲12
コア業務純益	72	66	58	▲8
与信関連費用	▲19	19	7	▲12
株式等関係損益	6	10	8	▲2
経常利益	101	65	60	▲5
特別損益	0	5	7	2
当期純利益	66	54	48	▲6

- 資金利益は、貸出金利息の減少（▲9億円）が要因
- 貸出金平残は、1,215億円増加も、利回りが0.09%低下
- 役務取引等利益は、投資信託関係手数料（+3.9億円）やJビニATM手数料（+2.0億円）の増加が要因

参考資料 4. 今年度の業績見通し

2019年3月期決算見通し

(単位：億円)

【単体】	2018/3期	2019/3期 見通し	増 減
業務粗利益	361	346	▲15
資金利益	288	284	▲4
役務取引等利益	62	59	▲3
その他業務利益	11	3	▲8
営業経費	298	293	▲5
人件費	168	167	▲1
物件費	112	108	▲4
税金	17	18	1
業務純益	70	52	▲18
コア業務純益	58	50	▲8
与信関連費用	7	5	▲2
株式等関係損益	8	12	4
経常利益	60	48	▲12
当期純利益	48	33	▲15

- ・ マイナス金利の影響を最小限に留める
- ・ 2019/3期の役務取引等利益は59億円を見込んでいるが、前期実績62億円を上回るよう目指していく

- ・ 費用対効果を検証し、経費削減を目指す

- ・ 2019/3期の与信関連費用は5億円の見込み

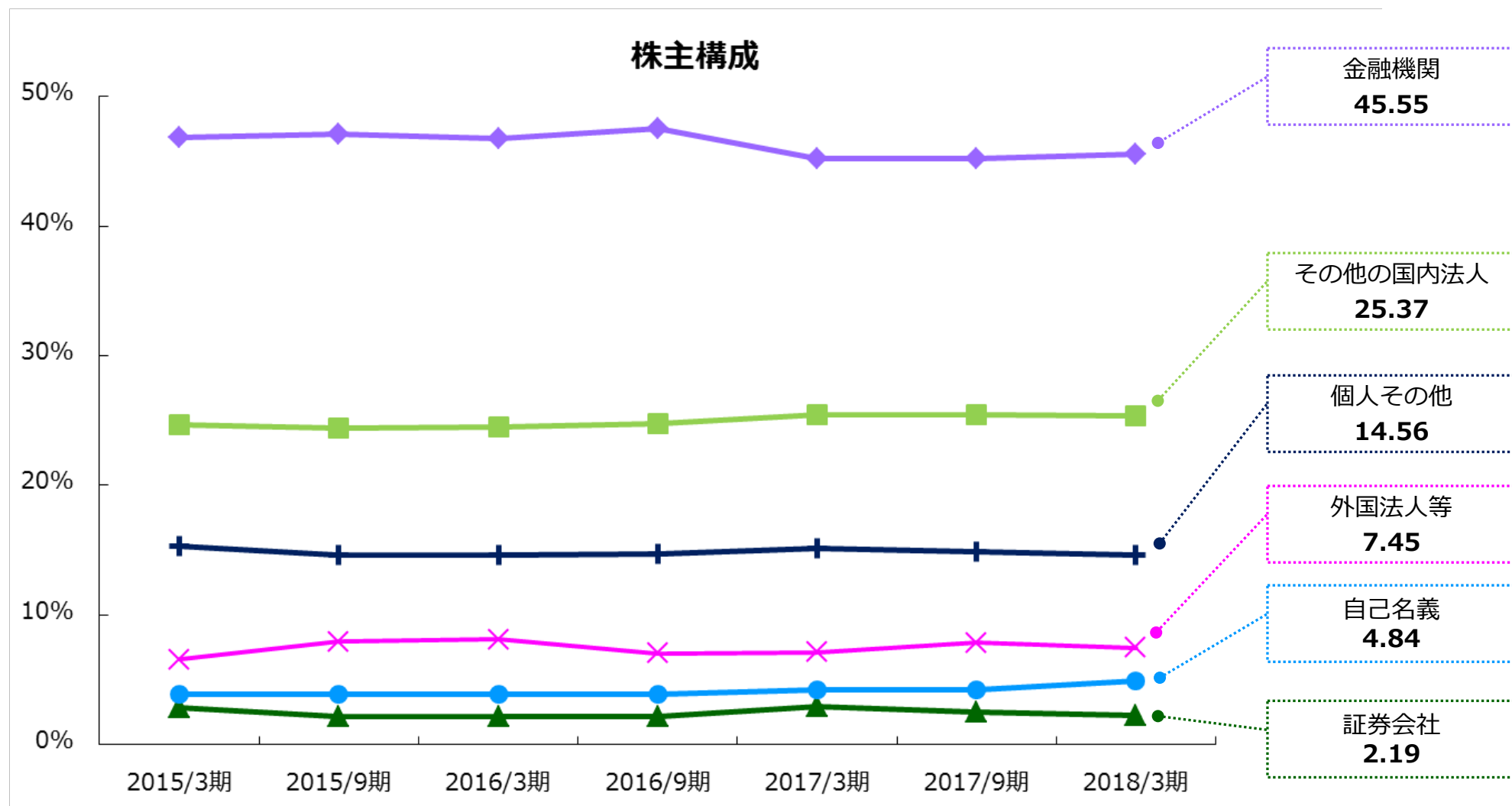
親会社株主に帰属する 当期純利益	58	40	▲18
---------------------	----	----	-----

参考資料 5. 日経平均株価と名古屋銀行株価の推移

株価推移（終値） 2015年3月31日～2018年7月31日



参考資料 6. 株主構成の推移



参考資料 7. 用語集

該当ページ	用 語	意 味
8	総自己資本比率	銀行の健全性を示す重要な指標のひとつ。
8	格付	格付会社が、経営陣とのミーティング、財務分析、業界分析などを行い、企業・政府などの信用力がある一定の基準に基づいて、「A+」「B B B」などの記号や数字を用いて表示した等級で評価する。
36	経常収益	銀行の営業活動によって経常的に発生する収益。
36	業務粗利益	業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支の4つの収支から構成される利益。
36	資金利益	資金利益とは、銀行業における収益の一つで、貸付等による資金の提供に伴う収益から預金等による資金の調達費用を差し引いたもの。
36	役務取引等利益	役務取引等利益とは、銀行業における収益の一つで、金融サービスの提供による手数料収益から、サービス提供に係る直接的な費用を差し引いたもの。
36	業務純益	業務純益とは、銀行業における営業利益に該当する利益概念。 業務粗利益から、臨時的経費を除く経費と一般貸倒引当金繰入額を控除した利益で、銀行本来の業務の成果から得られた収益を意味する。
36	コア業務純益	貸出業務など金融機関の本来の収益力をあらわす。 本業のもうけを示す営業利益にあたる業務純益から、国債の売買など一時的な変動要因をのぞいたもの。
36	与信関連費用	不良債権の処理等にかかった費用のことで、一般貸倒引当金や個別貸倒引当金等の合計。 一般貸倒引当金・・・債権に対して過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引当した もの。 個別貸倒引当金・・・個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した 場合などに、その将来の損失に備えるため引当したもの。
36	株式等関係損益	株式等売却益から株式等売却損と株式等償却額を差し引きしたもの。

MEMO

[illegible]